

## 取組の方向10 地域・社会の教育力向上を図る

### 現状と課題

平成17年度の文部科学省の調査によれば、地域の教育力が以前に比べて低下していると回答した割合は、55.6%であった。また、平成23年度に東京都が実施した子供たちを取り巻く社会環境についての調査では、「悪くなった」「どちらかといえば悪くなった」と回答した割合は78.2%に上る。

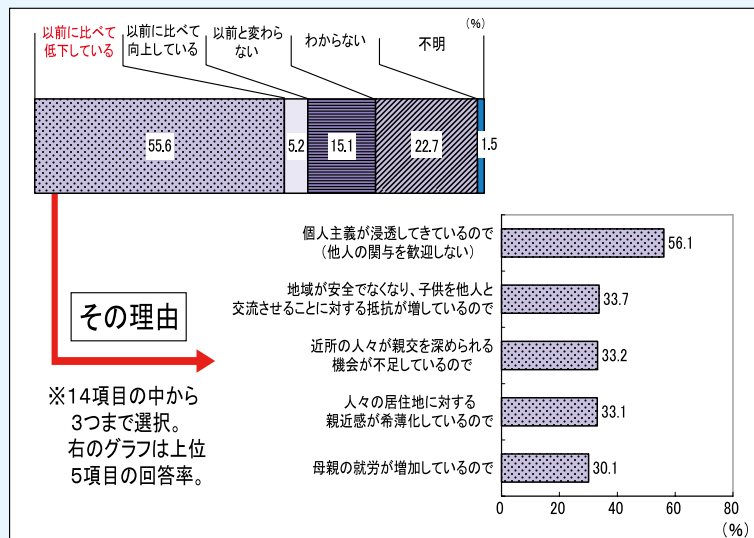
子供たちが、社会のマナーやルールを守ることができない理由として、「正しい社会ルールやマナーが身に付いていない大人が増えているから」（87.6%）という理由と共に、「地域に他人の子供でも叱ってしつける大人が減っているから」（74.4%）との地域の教育力の低下を理由とした割合が高い。

近所付き合いの程度について「よく行き来している」「ある程度行き来している」と回答した割合は平成12年の54.6%に対し、平成18年の調査では、41.6%まで低下した。

また、子供たちが過ごす相手は、「学年や年の同じ友達」が6割から7割を占め最も多く、異世代との接点は、「自分の兄弟姉妹」「学年や年の違う友達」が3割から4割で「近所の大人」は、ほとんどない。

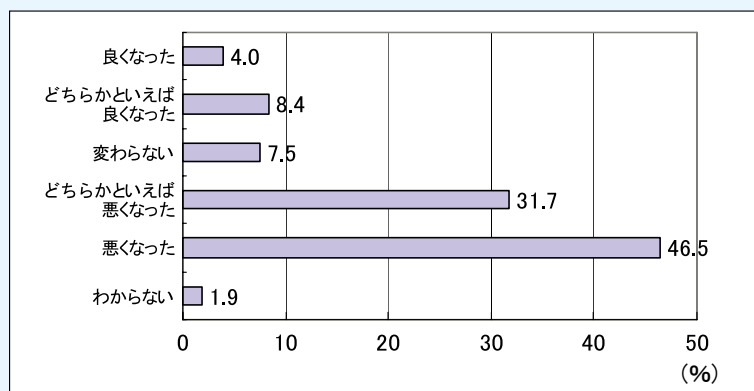
一方で、多様な経験を有する高齢者を中心に地域の人々が、地域活動や社会貢献活動に参加することを望んでいる。この地域貢献の意欲と熱意を顕在化させ、地域における学校教育への支援体制を構築することが、より質の高い教育を提供するために求められる。また、学校教育への支援を通じて、支援に関わる地域住民自身が生涯を通じて学び続けることが生涯学習社会の実現につながる。

「地域の教育力」が以前に比べて低下している主な要因



平成17年度「地域の教育力に関する実態調査」(文部科学省)

最近の子供たちを取り巻く環境 (社会環境)



平成23年度「第2回インターネット都政モニターアンケート」(生活文化局)

## 主要施策 22

### 地域等の外部人材を活用した教育の推進

#### 【施策の必要性】

子供たち一人一人が、変化が激しく、先行きが不透明な社会をたくましく生き抜く力を身に付けるためには、社会全体で学校教育を支援し、質の高い教育が提供できるようにするとともに、子供たち一人一人と社会との結び付きを強めることが必要である。そのため、地域等の外部人材を積極的に活用した教育を推進することが必要である。

#### 【施策の内容】

- 「地域教育推進ネットワーク東京都協議会」の活用や、区市町村の中学校区を基本とした「学校支援ボランティア推進協議会」設置の促進、「教育庁人材バンク」の活用を通じ、地域の実情や学校のニーズに応じた、多様な地域人材の参画による教育支援活動を展開する。また、都立学校においては、学校運営連絡協議会の活性化により、地域社会や保護者の意見を適切に学校経営に反映させる。
- 放課後等に、地域の退職教員等が児童・生徒への補充学習や発展的な学習を行う取組を推進する。

## 主要施策 23

### 地域における多様な活動の充実

#### 【施策の必要性】

子供を取り巻く環境の変化、家庭や地域の子育て機能・教育力の低下が指摘される中、子供たちが健全に成長していくための環境づくりが必要である。特に、都市化、核家族化が進み、地縁が希薄になる中で、社会全体で子供の健全育成を推進するためには、地域において子供が安全に過ごすことができる場の確保が重要である。また、子供たちが異年齢の友達や異世代の人々と関わり、共に遊び、生活し、体験活動や交流活動を行う場を確保することが重要である。そのため、学校の授業終了後や週末などに、地域の資源や人材を活用して子供が様々な人と触れ合い、活動する場を拡充する等の施策が必要である。

#### 【施策の内容】

- 「心の東京革命」を一層推進し、次代を担う子供たちに、親と大人が責任を持って正義感や倫理観、思いやりの心を育み、人が生きていく上で当然の心得を伝えていく。
- 児童館・学校・公民館などを利用して学童クラブの設置を促進することにより、保護者が就労等により昼間家庭にいない児童に、適切な遊びや生活の場を提供する。
- 小学校区に、「放課後子供教室」の設置を促進するとともに、地域の人材を活用し活動プログラムの充実を図り、放課後等の体験活動を豊かにする。また、障害のある児童・生徒の放課後等における交流活動や体験活動を推進する。
- 地域において、子供が幅広い教養を学べる現代版の寺子屋とも言える取組を検討する。